

首都大学東京の将来像

このたび、「首都大学東京の将来像」の最終報告をとりまとめました。

将来像の策定の基本的な考え方

首都大学東京の開学から4年目に入り、改革の枠組みである4大学統合後の学部学科編成、教員人事制度等が制度的に完成しつつある一方、大学間競争がますます激化の傾向を強めている今日、改革の真の成果を確かなものとし、社会や学生のニーズに的確に把握した魅力ある大学になることが求められています。そのためには、社会や本学を目指す若者へアピールできる将来像を発信していく必要があります。

「首都大学東京の将来像」は、次期中期計画（平成23年度から28年度）の策定を念頭に置き、10年後を展望した大学の将来像を自ら描いて対外的に明らかにするとともに、その達成に向けた当面の検討課題を掲げ、現行中期計画期間である今後3年間（平成20年度から22年度）において、具体的に取組むプランを提案するものです。

将来像の策定に当たっての視点

- ☆ 首都大学東京の持つ強み、特長、可能性を最大限に生かす。そのために、大学の教育理念について、これを深める議論を早急に開始する。
- ☆ 特色ある教育研究をさらに発展し、新しい課題にも柔軟に対応できるよう、必要な体制を整備するなど、大学としての足腰をしっかりと固める。
- ☆ 各学部・研究科における教育研究の内容や成果を社会、都民、高等学校等にさらに広く発信し、大学の姿が十分に理解されるよう努める。
- ☆ 首都東京の公立総合大学として、人材供給や学術発信による社会や国政・都政への貢献を進めるとともに、大学の外からの、教育研究活動に対する提言や参加も求める。
- ☆ 教育・研究両面での国際化への対応を強め、特にアジアにおける優秀な人材の育成に役割を果たす。

～首都大学東京の将来像は、ホームページでご覧いただけます～

<http://www.tmu.ac.jp/kikaku/outline/future.html>

問い合わせ先 公立大学法人首都大学東京 経営企画室 企画課
TEL 03-5320-7075

将来像のポイント

I 学習意欲あふれる学生の確保

指定校推薦入学の対象地域の拡大、指定校との高大連携の強化、帰国子女等の特別選抜の枠の見直し、アジアを中心に留学生の受入拡大などを実行します。

II 特色ある教育の強化

学長のリーダーシップのもとに大学教育の改革を推進するための仕組みを構築します。経済学コースの開設(21年度予定)、都市政策コースの教育課程の充実、単位バンクシステムの登録科目の拡大と利用しやすい仕組み作りなどを実行します。

III 世界水準の研究への重点支援

大学院博士後期課程の学生への経済的な支援を実施します。学長直轄の戦略研究センターを整備し、また、部局を超えて、共通の研究課題を共同研究するグループとして研究環を設置し、求心力のある国際的な研究を推進する体制を構築します。

IV 首都大学東京の志向する国際化の推進

東京都における国際交流の一翼を担いつつ、全学横断的な国際戦略・国際交流を行う部署として国際センターを創設し、首都大学東京の国際化に向けた取組みを推進します。

V 強みを活かした社会貢献

施策プロジェクトの内容に応じて、全学から相応しい専門家を招集し、学部・研究科の枠を超えてプロジェクトを支援・推進する、行政ニーズに応えた、分野横断型の総合窓口として、都市科学連携機構を設置します。また、オープンユニバーシティ機能を拡充し、首都大学東京ならではの特色ある講座を実施します。





VI 経営改革

○ 事務組織の改革

法人統括機能とキャンパス管理機能の役割を明確にした効果的・効率的な業務運営体制の構築、学生支援体制の充実、卒業生とのネットワークを確保し大学を社会の側から支えるための体制の整備などを実施します。

○ 人事制度の改革

教員の意欲と努力に応える教員人事制度を適切に運用し定着させるとともに、高年齢者の活用を進めます。また、法人固有職員の採用を計画的に進め、専門職としての大学職員育成を行い、都派遣職員を順次解消します。

○ 財政基盤の強化

授業料等の水準は国立大学レベルを当面上限とします。外部資金研究費や行政からの研究費・事業費の獲得増を図り、また、卒業生、企業等からの寄付金募集のための仕組みを整備します。

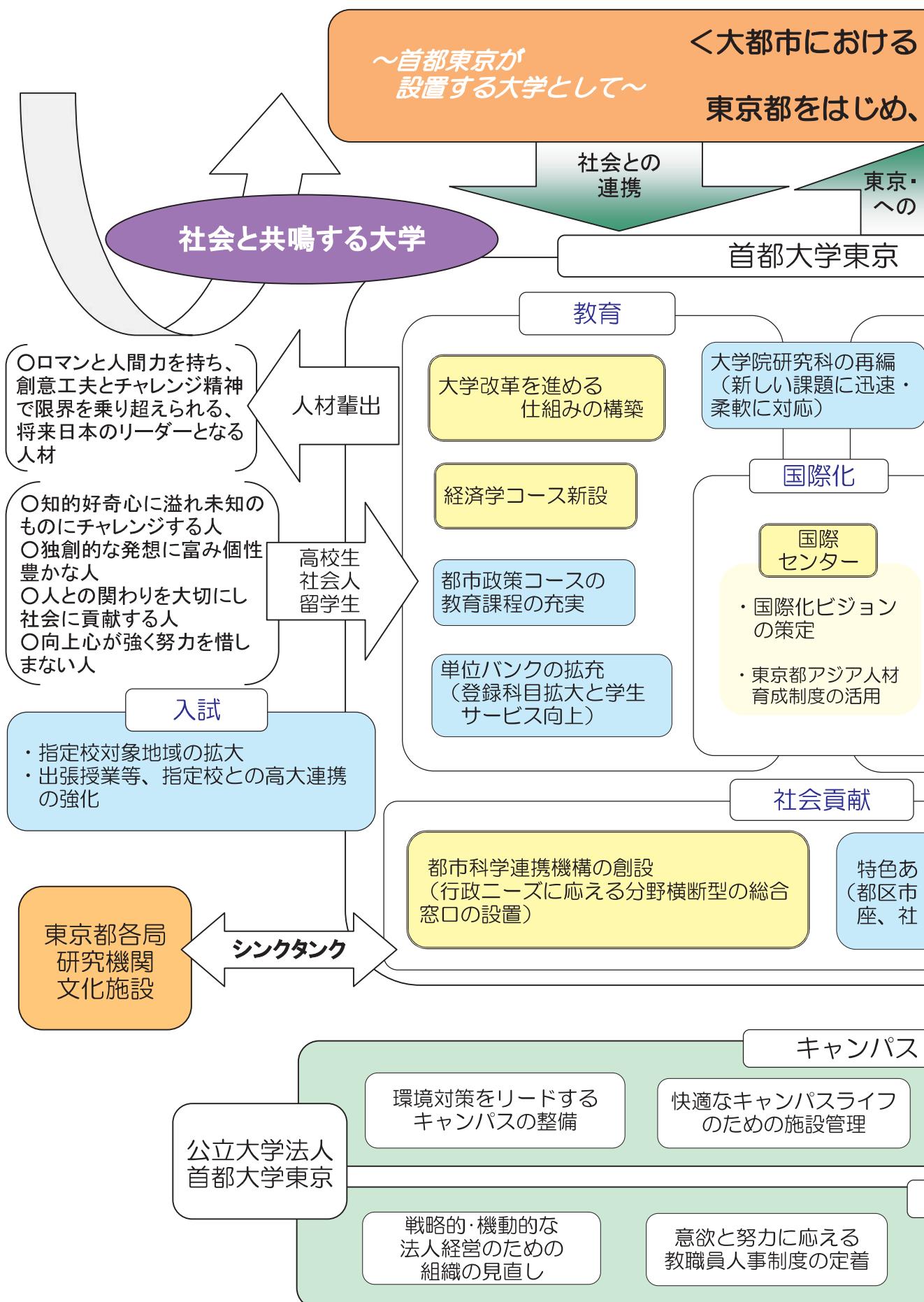
○ キャンパス整備、学習環境の整備

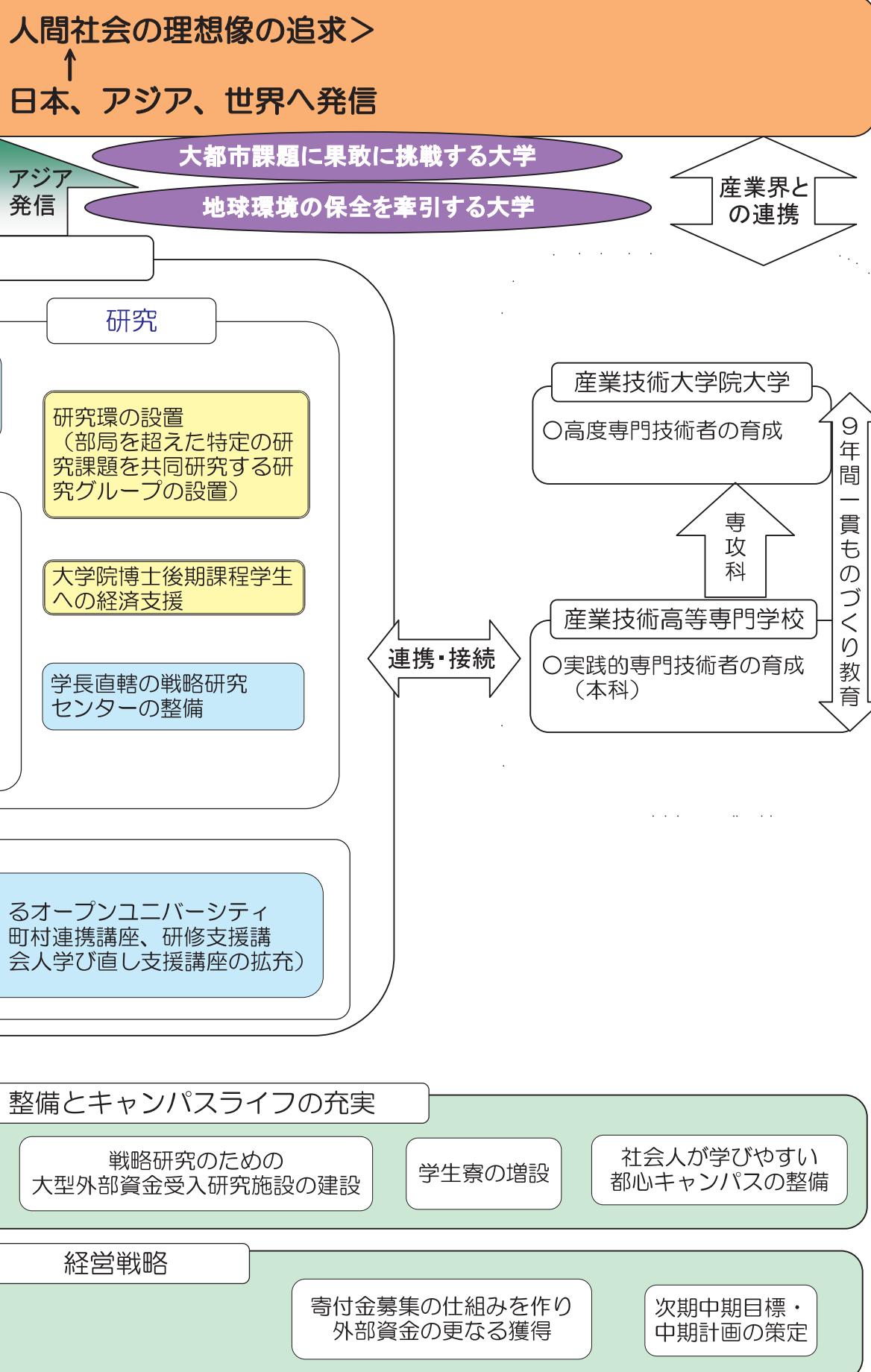
快適なキャンパスライフを目指した施設整備計画に基づき、各キャンパスを適切に管理し、環境対策をリードしたエコキャンパス化を進めます。外部資金の更なる獲得を図るため、大型外部資金受入研究施設を建設(21年度)します。また、共同生活を通じて人間形成を図るために寮の増設、社会人が学びやすい都心キャンパスの整備などを検討します。

○ 中期目標・中期計画・大学認証評価への対応

首都大学東京の将来像（最終報告）は、首都大学東京の10年後のあるべき姿を目指して、平成20年度から22年度までに取組みが必要な諸課題を中心に、とりまとめたものです。今後は、最終報告に基づき、この3年間に取組むべきプランを着実に実行するとともに、次期中期計画の策定に備えていきます。

首都大学東京の新たな取組み





首都大学東京の将来像（最終報告）

この最終報告は、次期中期計画期間(平成23～28年度)を見据えた約10年後の将来像を描き、その将来像の達成に向けた具体的な取組みを、3年後までの実行プランとしてとりまとめたものである。今後は、3年後までの実行プランを着実に取り組んでいくものである。

I 学習意欲あふれる学生の確保

10年後	<ul style="list-style-type: none">○大都市課題の解決等において社会の高い評価を受け、初等・中等教育課程の生徒があこがれ、学習意欲あふれる学生が広く受け入れられている。○充実した留学生支援策が講じられ、大学院を中心に海外から優秀な学生が受け入れられている。
3年後	<ul style="list-style-type: none">○指定校対象地域の拡大○出張授業・体験入学などを実施し、特定指定校との高大連携の強化○帰国子女等、特別選抜の枠の見直し○アジアを中心に留学生の受入拡大に向けた方策の実施

IV 首都大学東京の志向する国際化の推進

10年後	<ul style="list-style-type: none">○東京都における国際交流の一翼を担いつつ世界的メガシティ「東京」の課題解決を通じて、アジア及び世界の国々における大都市問題群の解決と克服にイニシアティブを発揮し、国際的レベルで教育・研究活動が評価され、国際社会への貢献を果たしている。
3年後	<ul style="list-style-type: none">○国際センターの創設 「首都大学東京 国際化ビジョン」に基づき、首都大学東京の特徴を生かした世界の大学との連携、優秀な留学生や研究者の受け入れによる研究水準の向上、地球規模の課題への国際的連携等を目的として、全学横断的な国際戦略・国際交流を行う部署としての国際センターの創設

II 特色ある教育の強化

10年後	<ul style="list-style-type: none">○ロマンと人間力を持ち、創意工夫とチャレンジ精神で限界を乗り超えるなど、将来日本のリーダーとして活躍していく人材を数多く輩出し、大都市における人間社会の発展に大きく貢献している。
3年後	<ul style="list-style-type: none">○大学改革を進める仕組みの構築○経済学コースの新規開設（21年度予定）○都市政策コースの教育課程の充実○単位バンクの拡充（登録科目の拡大と学生サポートの向上）○大学院研究科の再編（都市環境科学研究科、システムデザイン研究科、人間健康科学研究科等）○インダストリアルアートコースを基礎とする大学院の開設（22年度予定）

V 強みを活かした社会貢献

10年後	<ul style="list-style-type: none">○首都大学東京が有する知的資源が、社会の各層に直接的・間接的に幅広く提供され、都政等のシンクタンク機能や社会人教育のニーズ等に着実に応えている。
3年後	<ul style="list-style-type: none">○都市科学連携機構の創設 東京都各局との連携等、施策内容に応じて全学から相応しい専門家を招集し、学部・研究科の枠組みを超えたプロジェクトグループを立ち上げ支援する、国・都の行政ニーズに応えた、分野横断型の総合窓口の設置○首都大学東京の特色を活かしたオープンユニバーシティの拡充 全学の協力のもと、都区市町村との連携講座、研修支援講座、社会人の学び直し支援講座等、首都大学東京独自の講座の拡充

III 世界水準の研究への重点支援

10年後	<ul style="list-style-type: none">○首都東京が設立した唯一の総合大学であり大都市固有の課題に対し分野横断的な取組みが進み、世界水準の研究として社会から評価され、その成果がアジアをはじめとする世界に発信されている。
3年後	<ul style="list-style-type: none">○研究環（部局を超えた特定の研究課題を共同研究する研究グループ）の設置○大学院博士後期課程学生への経済支援○学長直轄の戦略研究センターの整備○大学院研究科の再編（都市環境科学研究科、システムデザイン研究科、人間健康科学研究科等）

VI 経営改革

○事務組織の改革

10年後

- 理事長・学長等のリーダーシップのもと、社会状況の変化や高等教育機関を取り巻く環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、不斷に法人組織が見直され、法人及び各キャンパスの事務執行が効果的・効率的に行われている。

3年後

- 法人統括機能とキャンパス管理機能の役割を明確にし、効果的・効率的な業務運営体制を構築する。
- 学生一人一人へのきめ細やかな学生生活支援のため、必要に応じ適切に、心理カウンセラー、学修カウンセラー等の専門職員を配置するなど、学生支援体制を充実する。
- 卒業生とのネットワークを確保し、大学を社会の側から支えるための体制を整備する。

○財政基盤の強化

10年後

- 質の高い教育を提供し、時代のニーズを先取りする戦略的な法人運営を実現するための運営費交付金が安定的に交付されているとともに、大学運営の自立性を担保するための外部資金収入（寄付金等）が飛躍的に増加している。

3年後

- 授業料や入学料、入学考查料の水準については、国立大学レベルを当面上限とする。また、奨学制度を充実する。
- 外部資金研究費の獲得増を図り、教員一人あたりの外部資金研究費獲得額について同規模大学（医学部のない学生数1万人程度の国公私立大学）の中でトップを目指す。
- 東京都や区市町村など行政との連携を強化し、行政からの研究費や事業費の獲得増を図る。
- 卒業生、在学生の保護者、企業等からの寄付金募集のための仕組みを整備する。

○人事制度の改革

10年後

- 教員人事制度については、他大学に先駆けて導入した「任期制」「年俸制」「教員評価」「柔軟な勤務体系」を4つの柱とするトータルシステムが完全に定着し、教員の意欲と努力に応え、教育・研究・社会貢献・組織運営に積極的、精力的に取り組んでいる教員が正当に評価される仕組みが完成している。

3年後

- 教員とともに車の両輪である事務職員については、法人固有職員の育成が進み、法人や大学の基幹業務の運営に携わっている。
- 教員の意欲と努力に応える教員人事制度を適切に運用しつつ、定着させるとともに、高年齢者の活用を進める。
- 法人固有職員の採用を計画的に進めるとともに、専門職としての大学職員育成を行い、都派遣職員を順次解消する。

○キャンパス整備、学習環境の整備

10年後

- キャンパス整備が進められ、充実した教育研究環境と快適なキャンパスライフが全学生に提供されている。また、社会人教育のニーズに積極的に応えるために都心キャンパスの整備が進んでいる。

3年後

- 快適なキャンパスライフを目指した施設整備計画に基づき、各キャンパスを適切に管理する。また、環境対策をリードしたエコキャンパス化により、地球環境の保全にも貢献する。
- 戦略研究のための大型外部資金受入研究施設を建設（21年度）し、大型外部資金の更なる獲得増の環境を整備する。
- 共同生活を通じて人間形成を図るための寮の増設を検討する。
- 社会人が学びやすい都心キャンパスの整備の検討を開始する。

○中期目標・中期計画・大学認証評価への対応

3年後

- 中期目標・中期計画への対応
- 大学認証評価への対応
- 改革加速アクション・プログラムとの関係
- 次期中期目標・中期計画の策定に向けて

